

案件概要書

2019 年 4 月 23 日

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：フィリピン全域
- (3) 案件名：防災機材ノン・プロジェクト無償資金協力（Japan's Non-Project Grant Aid for Provision of Japanese Disaster Reduction Equipment）
- (4) 計画の要約：

本計画は、災害発生時の緊急対応用機材を中心に供与することにより、台風などの自然災害に対する脆弱性克服を図り、もって同国の防災能力の向上及び防災主流化の促進に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

フィリピンは、海上交通路の要衝に位置し、地政学上及び地域安全保障上重要な国であり、同国の持続的発展は東アジア地域の安定と発展に資する。また、同国は、民主主義や市場経済といった我が国と共通の価値観及び多くの戦略的利益を共有する、東アジアにおける重要なパートナーであり、2011 年、両国が「戦略的パートナーシップ」の関係に発展していることから、同国に対する支援により、日フィリピン関係を強化することは極めて重要である。

我が国は、対フィリピン国別開発協力方針（2018 年 4 月）において、重点分野「包摂的な成長のための人間の安全保障の確保」の中に防災分野を位置づけている。また、両国首脳の合意の基に立ち上げられた「日フィリピン防災政策対話」が 2017 年 7 月から開始され、今後も継続して緊密な意思疎通を図るとともに、具体的な協力案件の着実な実施を目指すことを確認している。

- (2) 当該国における防災セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

国家経済開発庁（NEDA）が発表した 2040 年までの国家長期ビジョン「AmBisyon Natin 2040 プログラム」や、今後 5 年間の中期開発計画「フィリピン開発計画（MTPDP2017-2022）」において、防災はセクター横断的な重要事項として位置付けられていることから、本案件はフィリピンの開発政策に沿ったものである。

3. 計画概要

- (1) 計画概要

- ① 計画内容

本計画は、災害発生時の緊急対応用機材を中心に供与することにより、台風などの自然災害に対する脆弱性克服を図るものである。

- ② 期待される開発効果

本計画で災害発生時の緊急対応用機材の供与により、比政府各機関の災害発生時の対応能力の強化に寄与することが期待される。

- ③ 計画実施機関

525 工兵大隊ⁱ，公共事業省，教育省 等
(2) その他特記事項
特になし。

以 上

ⁱ 525 工兵大隊：フィリピン陸軍の主要災害対応ユニット。首都圏を中心とする各種災害対応活動における主導的役割を担うと共に、地方の対応ユニットの対応能力を超える場合に必要な支援を行う業務を実施。災害対応に特化した体制を敷くと共に、訓練を実施している。